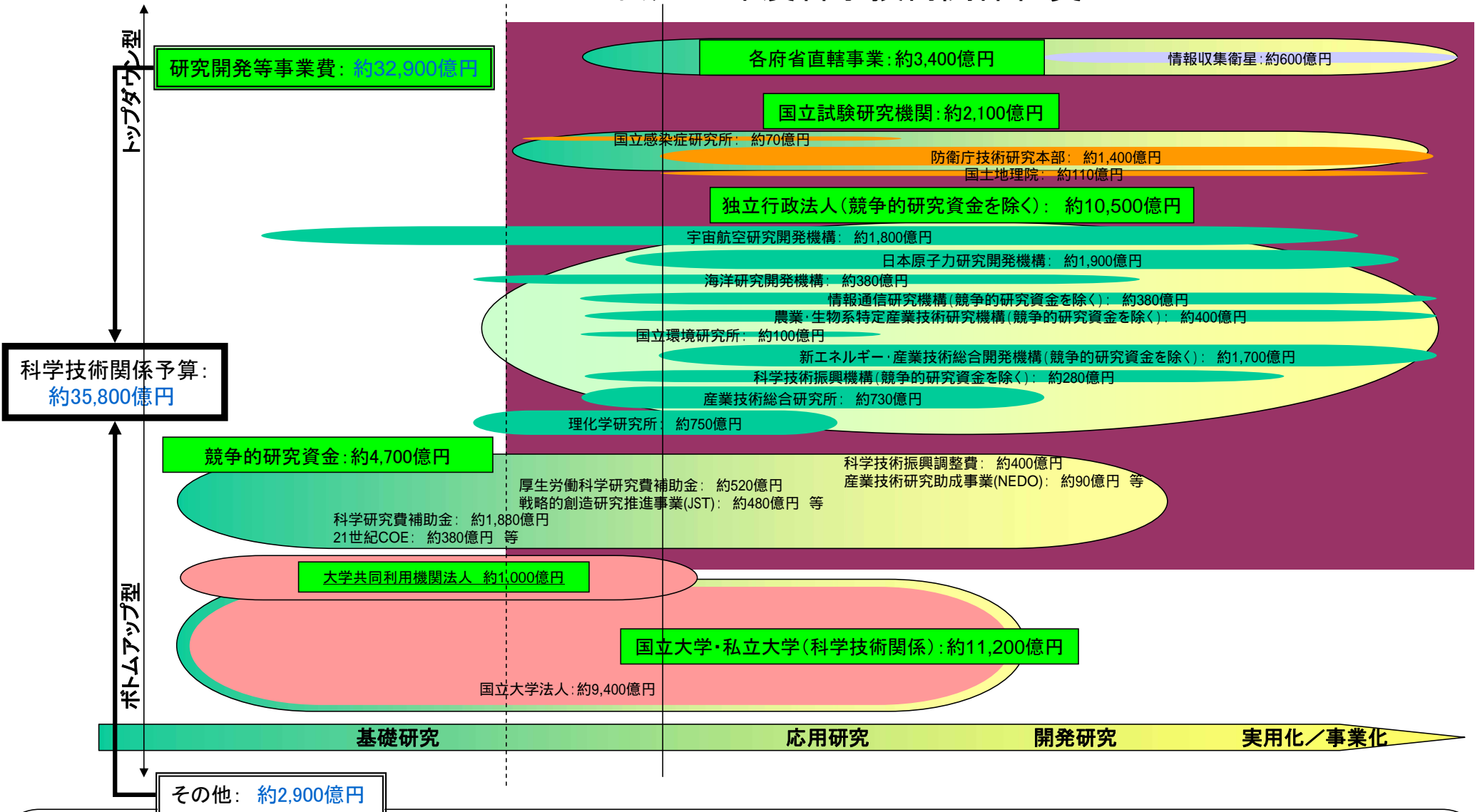


I-2-3 平成17年度科学技術関係経費



- ・人材の養成・流動化: 約100億円
 - > 「魅力ある大学院教育」イニシアチブ(約30億円)
 - > 沖縄大学院大学設立構想の推進に必要な経費(約16億円)
 - > 大学教育の国際化推進(約16億円) 等
- ・産学官連携推進(地域科学技術振興等を除く): 約100億円
 - > 大学知的財産本部整備事業(約27億円)
 - > 産学官連携支援事業(約12億円) 等
- ・地域科学技術振興: 約400億円
 - > 地域科学技術振興に関する事業の推進(約127億円)
 - > 新連携対策補助金(約41億円)
 - > 地域新事業創出支援事業(約32億円) 等
- ・科学技術理解増進・社会とのチャンネル構築: 約100億円
 - > 核燃料サイクル開発推進調整等委託費(約36億円)
 - > 先進的な科学技術・理科教育の推進(約13億円) 等
- ・知的基盤・情報化基盤整備: 約700億円
 - > 特許情報化経費(約500億円)
 - > 大陸棚限界確定のための調査(約67億円) 等
- ・国際化の推進: 約300億円
 - > 国際原子力機関分担金(約67億円)
 - > 国際エネルギー消費効率化等モデル事業(約40億円)
 - > 生体機能国際協力基盤研究の推進に必要な経費(約21億円) 等
- ・成果普及費等: 約900億円
 - > 新エネルギー事業者支援対策費補助金(約340億円)
 - > クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(約94億円)
 - > 電源立地地域対策交付金(約74億円) 等
- ・その他行政事務経費等: 約400億円

「第3期基本計画における科学技術システム改革の検討」

<u>Ⅱ. 競争的な研究環境整備のための資金配分</u>	… 6
1. 第2期基本計画の下での政策	… 7
2. 進捗の評価	… 8
3. 第3期基本計画における論点・考え方	… 12
4. 競争的研究資金制度改革の具体的内容	… 15

Ⅱ-1 競争的研究環境整備のための資金配分 ～第2期計画下の施策

- ◆ 競争的な研究環境を目指し、研究開発予算の中での競争的研究資金の役割を重視
- ◆ 一定の定義の下に「競争的研究資金」に該当する予算を倍増目標を掲げ重点的拡充
- ◆ 効率的・効果的な資金配分を目指し、様々な制度改革を実施

競争的研究資金の定義

- 「競争的研究資金」とは、資源配分主体(関係府省・独法等)が、広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金のこと。

第2期基本計画における 競争的研究開発環境の整備に関する施策

1. 競争的(研究)資金の拡充

(1) 競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金を引き続き拡充

(2) 第2期基本計画の期間中に競争的資金の倍増を目指す

(3) 制度改革の徹底

- 研究課題の評価手法の改善
(研究者個人の能力が評価され得る研究費の制度・運用、中間・事後評価の適切な実施・反映、評価人材の確保 等)
- 研究遂行に十分な資金確保、3～5年の研究期間を重視
- 幅広い研究者からの応募を可能にするとともに、制度目的を精査、整理・統合を実施
- 公正・透明性確保のための研究開発データベースの整備 等

(4) 間接経費

- 当面30%程度を確保
- 間接経費を獲得することが研究者、研究機関双方のインセンティブにつながる制度構築(間接経費の効率的、柔軟な活用、透明性の確保等) 等

(5) 基盤的経費の取扱い

基盤的経費の取扱いに関し、競争的研究開発環境の創出に寄与すべきとの観点から検討

競争的研究資金制度改革について(意見) (平成15年4月21日)

1. 競争的研究資金制度改革の必要性

<課題>

- ① 研究者の経歴、業績重視の審査による競争的研究資金の偏った配分
- ② 競争的研究資金の獲得のインセンティブの欠如
- ③ 若手研究者の活性化

2. 具体的な対応策

(1) 競争的な研究開発環境を実現するための制度的枠組みの構築

- ① 競争的研究資金獲得に対するインセンティブの向上(研究費による人材雇用、研究者の処遇、間接経費の拡充(30%の実現))
- ② 研究機関による適切なマネジメント体制の構築(研究機関による経費管理、研究者のエフォート管理等)
- ③ 研究者の一層の競争促進による研究の質の向上(幅広い研究者からの公募を実現)

(2) 若手研究者の活性化に向けた制度整備

- ① 研究実績よりも研究計画の内容を重視した審査への転換(研究計画重視、中間・事後評価体制の整備)
- ② 「研究者」を育てる制度への転換(若手(年齢・経歴)研究者向けの競争的研究資金の拡充)
- ③ 研究者のキャリアパスの再構築(競争的研究資金獲得を主要評価項目とした任期付任用制度の導入)

(3) プログラムオフィサー(PO)、プログラムディレクター(PD)による一元的管理・評価体制の整備

- ① PO・PDの役割の明確化(後掲参照)
- ② PD会議の設置

(4) 競争的研究資金の効率的・弾力的運用のための体制整備

- ① 年度間繰越及び年複数回申請(交付時期の早期化・年度間繰越の実現、年複数回の申請書受理など弾力的な運用を検討)
- ② 電子システム化とデータベースの拡充

(5) 独立した配分機関(Funding Agency)体制の構築(独立行政法人等への制度移管等)

(6) 競争的研究資金制度改革と関連する改革 —大学改革—

- ① 競争的な給与・人事システムの構築(外部資金獲得、研究成果を研究者の評価に反映)
- ② 研究と教育の区分(研究者のエフォートを管理、予算・経費の面での研究と教育を区分)

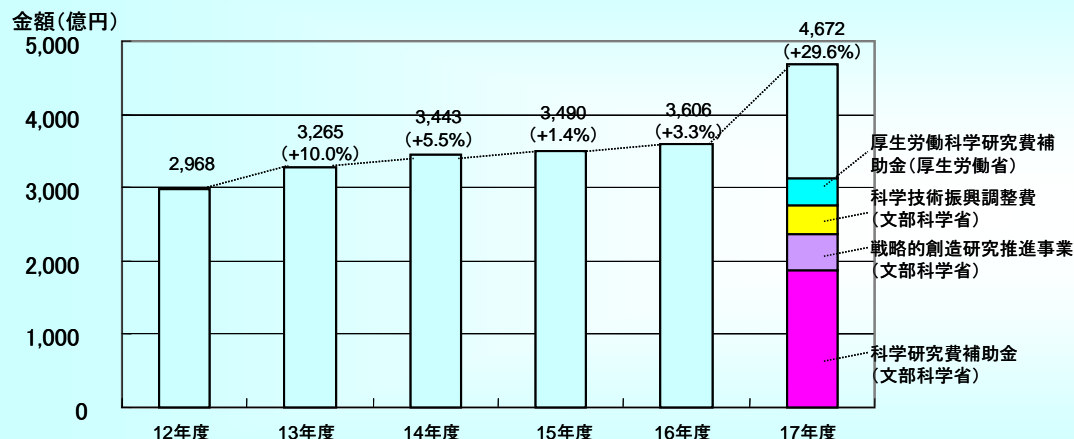
3. 競争的研究資金制度間の連携と制度改革のフォローアップ

Ⅱ-2 競争的な研究環境整備のための資源配分 ～進捗の評価 (1)

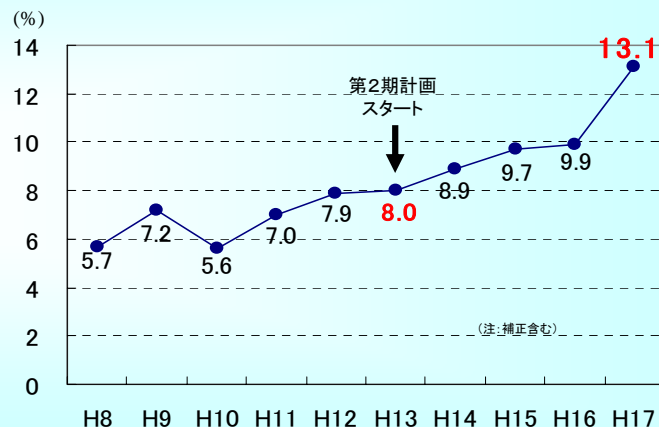
- ① 厳しい財政事情の中、倍増目標には及ばなかったが重点的に拡充(科学技術関係予算に占める割合は平成13年度8%から平成17年度13.1%へ)
- ② 制度改革は進捗
- ③ 創造的研究の研究成果もこれに沿って上がってきている
- ④ 重点的拡充を行う過程で、政府内の幅広い部局で競争的研究資金制度の導入が進み、様々な性格の予算が「競争的研究資金」に含まれるようになった。

① 競争的研究資金制度の予算拡充 ～予算額推移～

●競争的研究資金予算額の推移

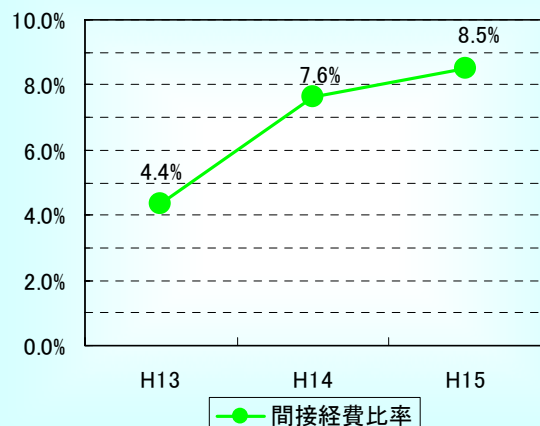


●科学技術関係経費(国費のみ)に占める競争的研究資金の割合



②-1 制度改革 ～間接経費～

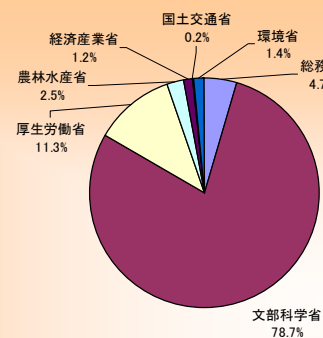
●間接経費比率の推移(配分実績ベース)



* 間接経費比率=間接経費配分額/直接経費配分額

配分状況

●制度所管府省別配分比率(2003年度)



●主要な競争的資金制度における実施機関別配分比率(2003年度)



●分野別配分比率(2003年度)

